



2020年5月27日

各 位

会 社 名 O K K株式会社
 代表者名 代表取締役社長 宮島 義嗣
 (コード番号 6205 東証第1部)
 問合せ先 上席執行役員 足立 圭介
 管 理 本 部 長
 (T E L . 0 7 2 - 7 7 1 - 1 1 5 9)

構造改革費用並びに特別損失の計上、2020年3月期通期業績予想値と実績値との差異、
 財務制限条項への抵触及び役員報酬減額に関するお知らせ

当社は、2020年3月期の連結決算及び個別決算において構造改革費用並びに特別損失を計上するとともに、2019年11月13日に公表しました2020年3月期通期連結業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、あわせて財務制限条項への抵触及び当社役員が報酬を減額することに関し、お知らせいたします。

記

1. 構造改革費用並びに特別損失について

現在の当社は先般の工作機械業界における空前の好景気においてもその波に乗れず、地政学的リスクや経済活動の停滞による急激な在庫の増加など、市況の変化への対応が常に後手に回っている会社の仕組みとしての構造的な問題を抱えている状況にあります。

そこで、①旧態依然とした縦割組織体制の弊害の撤廃、従業員個々のスキルアップを目指したチーム制の導入と、情報集約・チームコントロールを目的とした統轄本部の新設、②生産リードタイムの短縮を目指した生産方式の変更、③販売拠点の見直しとサービス体制(拠点)の更なる強化、④収益力改善と開発体制強化のための機種統廃合、を柱とした構造改革を2月から検討開始し、その構造改革費用として売上原価等に420百万円を見込んだため、営業損失は290百万円となりました。

加えて、昨今の経営環境の悪化に伴い、収益性の低下に鑑み固定資産の減損処理により10,166百万円の損失を計上いたしました。

2. 連結業績予想数値と実績値の差異(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 22,000	百万円 0	百万円 △200	百万円 △450	円 銭 △56.95
実績値(B)	21,346	△290	△430	△9,622	△1,217.92
増減額(B-A)	△653	△290	△230	△9,172	
増減率(%)	△3.0	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	26,464	814	703	577	73.09

3. 差異の理由

主力の工作機械部門において、4月に東京で、9月にドイツのハノーバーで開催された国際展示会に出展するなど更なる拡販に努め、また、国内は部品販売にも注力いたしました結果、営業利益については2019年11月13日に公表しました数値を上回る131百万円を見込んでおりました。

しかしながら、上記「1. 構造改革費用並びに特別損失について」にてお知らせいたしました構造改革費用として売上原価等に420百万円並びに特別損失10,166百万円を計上したことなどにより、前回予想を大幅に下回る結果となりました。

4. 財務制限条項への抵触について

当連結会計年度において、経営環境の悪化に伴い、収益性の低下に鑑み固定資産の減損処理を実施しましたことから、当社が金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約及びタームローン契約の財務制限条項（各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。）に抵触しております。ただし、本件に関しましてはすでに関係金融機関と綿密な協議を進めており、当社が実行する中長期経営計画にも一定の評価をいただいていることから、参加金融機関から期限の利益の請求喪失の権利放棄の同意をほぼ得ている状況です。よって、資金調達に対する不安はありません。

5. 役員報酬の減額について

現在当社が置かれている厳しい状況を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、役員報酬の減額を行うことといたします。

（1）役員報酬減額の内容

取締役社長	月額報酬の30%を減額
取締役常務執行役員	月額報酬の20%を減額
取締役（社外取締役を除く）	月額報酬の15%を減額
執行役員	月額報酬の10%を減額

（2）対象期間

2020年7月から2021年6月までの12ヶ月間

（2021年7月以降も年度決算での黒字化を達成するまで、対象期間は延長する予定です。）

当社グループは、構造改革を積極的に進め早期の業績回復と復配に向けて全力を尽くす所存でございます。今後とも株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上